

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

国慶節、「爆買い」から日用品購入に インバウンド消費に変化、「越境EC」が要因？

■ 国慶節、「爆買い」から日用品購入に

中国で建国記念日「国慶節」を祝う連休(1～7日)に合わせて、中国人観光客が日本にも多数訪れている。しかし高額品などの「爆買い」は影を潜め、単価の安い日用品の買い物やレジャーなどを楽しむなど、日本のインバウンド消費に変化が生じている。

国慶節に合わせて日本を訪れる中国人観光客の数自体は減っていないが、インバウンド消費の軸足が、ブランド品など定番の買い物から単価の安い日用品やレジャーに移りつつあることが顕著になった。

円高や「越境EC」が背景に

「爆買い」に変化が生じた理由は、日本での買い物に割安感が薄れたことや、中国で海外の商品を手軽に買える「越境EC」での取引が一般的になったことなどが背景にある。

中国人観光客はリピーターも多く、買い物よりも、体験型ツアーへの参加者も増えているため、日本の旅行社や観光施設はインバウンドの集客に力を入れている。特にパラグライダーで富士山を眺めるツアーなどが人気を集めており、4～9月の参加者約300人のうち約半数が中国からの訪日客で、国慶節期間中もこの傾向が続いているという。

中国国内観光客数4億人超え

中国国家観光局が発表した2016年国慶節連休観光市場情報によると、中国国内での観光熱は高く、国慶節前半4日間の全国の観光客数は延べ4億1500万人で前年同期比13.8%増加、累計観光収入は3397億5000万元で前年同期比15.1%増加したという。全国の鉄道の累計利用者数は延べ4772億6000万人で前年同期比10.5%増加した。交通当局は国慶節連休期間の道路・水運利用者数は延べ6億6200万人で前年同期比1.7%増加すると見ている。国慶節連休期間の鉄道利用者数は延べ1億1000万人で前年同期比11.3%増加、旅客機利用者数は720万人前後に達し、前年同期比8.3%増加するという。

■ 北京、越境ECパーク6カ所に許可証

北京市商務委員会、北京税関などの関連当局が29日、北京市の越境電子商取引(EC)産業政策発表会を共同で開催し、越境EC産業パーク6カ所に営業許可証を授与した。許可証を取得したのは、北京天竺総合保税区、北京郵政総合サービスパーク、中科電商谷産業パーク、北京馬坊物流基地パーク、北京EMSパーク、華商クリエイティブセンターパーク。

北京市が初めて育成に乗り出した越境EC産業パークは、同市の越境ECの発展における各種輸送ルート資源や港湾建設システムなどの優位性を利用して、越境ECの産業チェーンシステムを構築している。

発表会では、ビジネス、税関、国境検査の3当局が、越境ECの税関検査の強化に向けた協力プランを共同で制定し、1回の申告で複数の検査が受けられるようにし、商品の通関効率向上を後押しすることになった。また越境ECのO2O(オンライン・ツー・オフライン)での購入体験店舗、公共情報プラットフォーム、通関補助システム、海外倉庫の建設などを支援する政策も合わせてうち出している。

■ 世界個人金融資産ランク、中国28位

ドイツの経済紙、アリアンツ・グループがこのほど発表した2016年度『世界資産報告』によると、世界の個人金融資産は前年より約5%増加したと報じた。

同報告は53の国・地域の金融資産の調査結果をもとに作成、報告によると、世界の貧困人口は減少し、約6億人が新たに中産階級になった。中でも、中国の中産階級は大幅に増加し、資産も急増したという。

しかし、2015年は個人金融資産が4.9%増加したものの、伸び率はここ3年の平均9%より縮小、その原因は世界の経済成長の減速、金利低下、そしてマイナス金利となっていることが挙げられるという。

個人金融資産が多い国・地域のランキングでは、スイスが17万590ユーロで1位、2位は米国で16万950ユーロ、3位はイギリスで9万5600ユーロだった。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、不動産バブルに警戒感高まる

中国の不動産市場の過熱に警戒感が高まっている。中国エコノミスト調査では、景気の下振れを招きかねないリスク要因として「(反動による)不動産市況の悪化」を挙げる向きが最も多かった。中国政府は不動産バブルの抑制に動いているが、相場場の乱高下に伴う混乱を懸念する声が少なくない。

民間投資の低迷が影響

中国の7~9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は前年同期比6.6%と、4~6月期(6.7%)からわずかに減速する見通しだ。2016年通年の成長率も6.6%と、政府目標の「6.5%以上」を達成できるとの見通しが強い。8月の経済統計で生産や消費の伸びが拡大するなど、足元の景気には安定の兆しも出ている。ただ中国政府による財政出動や不動産価格の上昇に支えられた面が大きく、「景気が底入れしたとみるのは早すぎる」との意見が大勢を占めている。民間投資の低迷が景気を下押しするとの見方も強く、「過剰供給を抱える国有企業の方が借入れがしやすく、クラウドファンディングアウトが起きている」という。

止まらない不動産市場の過熱

一方、南京やアモイで8月の新築住宅価格が前年同月比30~40%上昇するなど、不動産市場の過熱は上海や北京など大都市から地方都市に波及し始めているという。不動産価格の上昇は金融政策の余地も狭めており、利下げは当面ないとの予想も増えている。地方政府は住宅購入規制を強化するなど投機抑制に動いており、「今後数カ月住宅建設の回復が続くが、17年以降は販売が落ち始める」とみる。一方、「将来に不動産バブルが崩壊すれば、資本市場の再調整をもたらす可能性もある」と混乱を懸念する声も出ている。2016年末の人民元の対ドル相場の予測平均値は1ドル=6.80元と、直近の相場より2%程度の元安・ドル高水準が見込まれている。中国市場では「資本規制の強化が効いており、当面は人民銀はそれほど為替介入しなくても緩やかな元安傾向を維持できる」とする予測もあるが、中国の不動産バブルに関する懸念は高まっている。

■ 中国、大卒者の3割が半年内に転職

中国では9月と10月は人材募集のピークとなる。なぜなら卒業予定の学生は秋の就活に勤しみ、その一方で卒業したばかりの新入社員や社会人も転職に忙しいためだ。そのため、中国ではこの2ヵ月間を人材募集の「金九銀十」と呼んでいる。第三者教育データコンサルティング調査機関・麦可思(MyCOS)がこのほど発表した「2016年大学生就職報告」によると、新入社員の半年内の離職率は34%で、そのうち2015年度の大卒者は24%、短大、専門学校の卒業生は43%となっている。大卒者の内訳を見ると、211プロジェクト指定校は13%、それ以外は26%で、専攻を見ると、2015年度の大卒者のうち医学部は12%と最低、文学部と農学部は31%と最高だった。大卒の卒業から3年後の転職状況を見ると、2012年度の大卒者は卒業後3年以内に2.2社で勤務経験を持ち、3年間同じ会社に勤務している人は42%のみ。これらの離職者たちの主な離職理由は「成長の見込みが薄い」と「待遇が悪い」だった。2012年度の大卒者のうち、3年間同じ会社に勤務している人の月給が最も高く、大卒者6487元、短大、専門学校の卒業生が5293元だという。

■ レノボ、富士通パソコン事業を傘下に

中国レノボ・グループは富士通のパソコン事業を傘下に収める方針を固めた。合併会社を設け、レノボが過半を出資する方向で調整しているという。富士通は中国や台湾のメーカーが勢力を拡大するパソコン事業で単独で生き残るのは難しいと判断、レノボに主導権を渡し、主力のIT(情報技術)サービス事業などに経営資源を集中する。パソコン世界首位のレノボは事業規模を生かし、部品調達や製造のコストを削減して収益性を引き上げる。パソコン事業を巡っては、2011年にレノボ主導でNECと日本市場の事業を統合し、レノボNECホールディングスを設立、国内シェア首位を走っている。レノボと富士通はこれとは別会社でパソコン事業を国内展開するが、将来、両社が統合する可能性もある。合算すると国内シェアは4割を超えるという。レノボ、富士通両社は10月中の合意を目指し、レノボ主導の合併会社を設立する予定。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

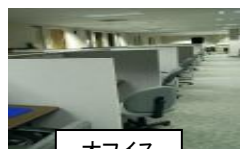
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431